

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月24日

【会社名】 シティグループ・インク
(Citigroup Inc.)

【代表者の役職氏名】 エリッサ・スタインバーグ
アシスタント・トレジャラー
(Elissa Steinberg, Assistant Treasurer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市
グリニッジ・ストリート388
(388 Greenwich Street, New York, New York, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 杉本文秀

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7133

【事務連絡者氏名】 弁護士 新木伸一
弁護士 伊藤昌夫
弁護士 山口茉莉子
弁護士 大淵哲
弁護士 倉知紗也菜
弁護士 九本博延
弁護士 刀祢諒輔
弁護士 池田直樹
弁護士 松尾直哉
弁護士 朝日優宇
弁護士 及川界
弁護士 須賀田桂
弁護士 二本松直樹

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7233/03-6889-7257/03-6889-7265
03-6889-7256/03-6889-7316/03-6889-7435
03-6889-7484/03-6889-7405/03-6889-7469
03-6889-7498/03-6889-7504/03-6889-7519
03-6889-7528

【発行登録の対象とした
募集有価証券の種類】 社債

【発行登録書の内容】

提出日	平成28年8月29日
効力発生日	平成28年9月6日
有効期限	平成30年9月5日
発行登録番号	28-外25
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000億円
発行可能額	5,000億円

【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成30年5月24日（提出日）から平成30年5月25日までである。

【提出理由】 本訂正発行登録書は、発行登録書において参照すべき旨記載されている参照書類と同種の書類が新たに提出されたため、提出されるものである。
(訂正内容については、下記を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【訂正内容】

発行登録書の記載内容を以下の通り訂正致します。訂正箇所については、下線を付しております。

第二部 参照情報

第1 参照書類

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

< 訂正前 >

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

平成29年5月24日関東財務局長に提出

2 四半期報告書又は半期報告書

事業年度（2017年度）中（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）

半期報告書を平成29年8月30日に関東財務局長に提出

3 臨時報告書

上記1の有価証券報告書及びその添付書類提出後、本訂正発行登録書提出日（平成30年3月30日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第19号に基づき臨時報告書を平成30年3月30日に関東財務局長に提出

4 外国会社報告書及びその補足書類

該当事項なし

5 外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類

該当事項なし

6 外国会社臨時報告書

該当事項なし

7 訂正報告書

該当事項なし

< 訂正後 >

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
平成30年5月24日関東財務局長に提出
- 2 四半期報告書又は半期報告書
該当事項なし
- 3 臨時報告書
該当事項なし
- 4 外国会社報告書及びその補足書類
該当事項なし
- 5 外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類
該当事項なし
- 6 外国会社臨時報告書
該当事項なし
- 7 訂正報告書
該当事項なし

第2 参照書類の補完情報

< 訂正前 >

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正発行登録書提出日（平成30年3月30日）までの間において生じた変更その他の事由は存在しない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正発行登録書提出日（平成30年3月30日）においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項も存在しない。

< 訂正後 >

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本訂正発行登録書提出日（平成30年5月24日）までの間において生じた変更その他の事由は存在しない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正発行登録書提出日（平成30年5月24日）においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項も存在しない。